



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 NEW ART HOLDINGS
コード番号 7638 URL <https://www.newart-ir.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神尾 常夫

TEL 03-3567-8098

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,144	6.6	461	5.8	502	11.6	199	23.7
2024年3月期第1四半期	4,827	10.3	490	19.1	568	28.3	261	47.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 98百万円 (39.0%) 2024年3月期第1四半期 160百万円 (56.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	12.96	
2024年3月期第1四半期	16.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,769	7,428	30.4
2024年3月期	21,991	8,867	39.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,220百万円 2024年3月期 8,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		100.00	100.00
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期年間配当金に関しては決定次第発表させていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	10.6	1,800	23.7	1,800	16.3	900	24.3	58.57
通期	27,000	28.0	4,800	67.6	4,800	64.7	2,800	157.8	182.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,626,375 株	2024年3月期	16,626,375 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,259,348 株	2024年3月期	1,259,328 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	15,367,042 株	2024年3月期1Q	15,367,820 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては[添付資料] P 4 . 「1 . 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)は、ブライダルジュエリー事業の利益改善とグループとして新たな事業分野への進出を推進致しました。基幹事業であるブライダルジュエリー事業においては、為替変動や物価高等の経済情勢の中でも確実に利益を確保する体制を構築する為、株式会社NEW ART貴金属総合研究所を立ち上げ、ダイヤモンドルースや地金の仕入等を抜本的に改善致しました。販売会社である株式会社NEW ART(旧株式会社ニューアート・シーマ)は経営体制を刷新し、前連結会計年度に見送っていた商品への価格転嫁を実行し利益率の改善を図りました。

新しい事業分野への進出として2024年4月30日に成功企業パートナー連合の第1号として香港で和牛を中心に業界No.1の食肉等を販売するWah Full Group Limitedの株式30.8%を取得致しました。尚、2024年7月31日に発表させていただきました通りWah Full Group Limitedの株式39.2%を第三割当増資による現物出資にて取得し、合計70%の株式を保有し子会社化致しました。

当第1四半期連結累計期間におけるグループの業績は、売上高51億44百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益4億61百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益5億2百万円(前年同期比11.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億99百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

グループ売上高は前年同期比で微増となり要因としてはブライダルジュエリー事業において商品への価格転嫁を実行した事による単価上昇によるものであります。利益面に関しては微減となり要因として基幹事業のダイヤモンドルースや地金の仕入を抜本的に改善致しましたが、海外からの仕入の関係上、業績への反映は第2四半期連結会計期間以降となる見込みです。なお、国内ブライダルジュエリーのリーディングカンパニーとして第2四半期以降も国内外ブランドの価格水準を考慮した内容で商品価格の改定が決定しており、今後は為替変動や物価高等に対応した経営体制を構築してまいります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります

(注) 各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①ジュエリー・アート・オークション事業

当第1四半期連結累計期間におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は47億46百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は8億円(前年同期比5.0%減)となりました。ジュエリー事業においては前連結会計年度の課題であった利益率の改善として4月末に第1回目の価格転嫁を実行致しました。結果として5月から販売単価が上昇し且つ集客が前年比でアップした事で売上高の増加に繋がりました。利益面に関しては仕入・製造部門の抜本的な改革を実行する為に、NEW ART貴金属総合研究所を立ち上げダイヤモンドルースや地金の仕入等を抜本的に見直しました。取扱商品の特性上海外からの仕入となる為、本施策が業績に反映するのは当第2四半期連結会計期間以降となる見込みです。

集客・マーケティングに関しては、銀座ダイヤモンドシライシにて新たなCMの制作に取り掛かっており更なる集客の向上を見込んでおります。また、エクセルコダイヤモンドにおいてはハイブランドマーケティングを強化する為、オスカープロモーション所属のトップ女優「後藤久美子氏」を起用したショートムービーの制作が決定致しました。今後、WEBプロモーションを展開する事で外資ブランドなどハイジュエリーを好む層への遡及を行い、銀座ダイヤモンドシライシとのブランドイメージの差別化を図り新たな集客を獲得してまいります。当社は国内ブライダルジュエリーのトップ企業として今後もブランド価値の向上と幅広い層に向けた展開をすすめてまいります。

オークション事業においては定期的な国内オークションの開催と並行して魅力的な出品作品の収集とオークション参加者の拡大を図っております。また、海外では台湾・香港にてオークションを開催してまいります。

②ヘルス&ビューティー事業

当第1四半期連結累計期間におけるヘルス&ビューティー事業の売上高は3億42百万円(前年同期比14.6%減)、セグメント損失は1億32百万円(前期同期はセグメント損失1億43百万円)となりました。

ヘルス&ビューティー事業においては、前連結会計年度に店舗を縮小したことにより売上高は減少致しました。労働集約型産業の課題である人材に関して既存社員の給与見直しと積極的な採用活動により社員数の増加を図っており、人員体制が整うことで収益のあがる体制を構築してまいります。また、ヘルス&ビューティー事業としてエステティックだけではなく、人間が健康に美しく生活する為のサポートとして指圧や整体など事業領域を広げた取組も検討しております。

③その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は64百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は49百万円（前期同期はセグメント損失40百万円）となりました。

スポーツ事業においては、「CRAZY」ブランドで展開しているゴルフクラブの販路拡大とブランド開発研究所によるゴルフ用品全般の企画・開発を推進致しました。現在限られた顧客層に対しての販売となっている為、幅広い客層に訴求できる商品を、新しい販路で販売することを実現する事で安定した売上と利益の上がる体制を整えてまいります。

軽井沢リゾート開発事業に関してはかねてより当社ホームページでお知らせしている旧軽井沢エリアにおける高級レジデンス事業、『K Forest』が進行しております。この『K Forest』に続く第2の案件として、軽井沢本通りを挟んだ反対側の閑静なエリアにある約2,500㎡もの敷地に大規模戸建物件（予定販売価格約2,000百万円）の建設、および中軽井沢北部にある隈研吾氏設計『野鳥の森山荘』の販売（予定販売価格約1,600百万円）を計画しております。更に第3の案件、中軽井沢エリアの土地（敷地面積9,466㎡）については5戸の戸建分譲を念頭に着々と進行しております。

尚、Wah Full Group Limitedに関しては70%の株式取得が完了したのは7月31日の為、当第1四半期連結累計期間への業績反映はございません。第2四半期連結会計期間よりグループ業績への反映となります。

私たちNEW ARTグループは、主力のブライダルジュエリー事業はもちろん、各事業の更なる発展に向けて株主の皆さまと情報を共有しつつ着実に歩んでまいります。今後の展開に、引き続きご期待ください。

当社グループのセグメント別売上は、下記のとおりであります。

セグメント区分	販売・サービスの名称など	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売等・アートオークションの運営等	4,744,502	8.3	92.2
ヘルス&ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食品等の製造・販売	335,263	△12.1	6.5
その他事業	クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発・製造、ホテル・結婚式場の運営・リゾート開発事業	64,756	△4.1	1.3
合 計		5,144,522	6.6	100.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比7億51百万円減少（前連結会計年度末比6.2%減）し、112億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億4百万円、商品及び製品が2億51百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比25億29百万円増加（同25.4%増）し、124億78百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が13億6百万円、投資有価証券が11億42百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比17億77百万円増加（同8.1%増）し、237億69百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比22億77百万円増加（前連結会計年度末比24.0%増）し、117億81百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億17百万円減少した一方で、短期借入金が26億45百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比9億39百万円増加（同25.9%増）し、45億59百万円となりました。これは主に、長期借入金9億97百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比32億16百万円増加（同24.5%増）し、163億40百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比14億38百万円減少（前連結会計年度末比16.2%減）し、74億28百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億99百万円あった一方で、剰余金の配当15億36百万円あったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は39.4%）となりました。

(3) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日公表の業績予想から変更はありません。なお今後、業績予想について変更がある場合は速やかに公表いたします。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,514	1,308,643
受取手形、売掛金及び契約資産	1,731,212	1,743,994
商品及び製品	6,726,469	6,475,049
仕掛品	53,375	49,642
原材料及び貯蔵品	297,820	294,783
販売用不動産	1,118,021	1,133,953
前払費用	154,121	181,432
その他	371,285	230,221
貸倒引当金	△122,725	△126,525
流動資産合計	12,043,095	11,291,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,487,452	2,522,970
機械装置及び運搬具(純額)	7,282	10,409
工具、器具及び備品(純額)	761,463	754,690
土地	4,213,638	4,313,638
リース資産(純額)	226,157	223,467
建設仮勘定	86,226	1,392,228
有形固定資産合計	7,782,221	9,217,404
無形固定資産		
のれん	237,617	225,994
その他	64,277	59,857
無形固定資産合計	301,895	285,851
投資その他の資産		
投資有価証券	17,131	1,159,807
長期貸付金	13,600	12,400
敷金及び保証金	1,485,399	1,496,397
繰延税金資産	293,278	248,758
その他	249,192	250,895
貸倒引当金	△194,220	△193,431
投資その他の資産合計	1,864,381	2,974,827
固定資産合計	9,948,499	12,478,083
資産合計	21,991,594	23,769,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,652	388,055
短期借入金	3,293,000	5,938,000
1年内返済予定の長期借入金	1,679,729	1,630,521
リース債務	94,376	80,887
未払金及び未払費用	1,009,475	883,002
未払法人税等	713,238	296,026
契約負債	1,923,791	2,066,103
その他	331,940	499,216
流動負債合計	9,504,204	11,781,814
固定負債		
長期借入金	1,987,862	2,985,740
リース債務	68,940	65,801
退職給付に係る負債	240,470	245,210
資産除去債務	650,692	653,305
その他	672,141	609,119
固定負債合計	3,620,106	4,559,177
負債合計	13,124,311	16,340,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,474,276	2,474,276
利益剰余金	5,343,427	4,005,650
自己株式	△1,404,895	△1,404,931
株主資本合計	9,030,060	7,692,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	348
為替換算調整勘定	△367,539	△472,339
その他の包括利益累計額合計	△367,323	△471,991
非支配株主持分	204,545	208,029
純資産合計	8,867,283	7,428,285
負債純資産合計	21,991,594	23,769,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,827,982	5,144,522
売上原価	1,656,323	1,837,490
売上総利益	3,171,659	3,307,031
販売費及び一般管理費	2,681,352	2,845,099
営業利益	490,307	461,932
営業外収益		
受取利息	2,367	852
為替差益	97,880	120,527
その他	3,280	1,997
営業外収益合計	103,528	123,378
営業外費用		
支払利息	25,167	42,957
支払手数料	21	40,000
その他	198	12
営業外費用合計	25,388	82,969
経常利益	568,447	502,340
特別損失		
減損損失	5,846	1,779
特別損失合計	5,846	1,779
税金等調整前四半期純利益	562,600	500,561
法人税、住民税及び事業税	192,605	253,171
法人税等調整額	102,694	44,704
法人税等合計	295,300	297,875
四半期純利益	267,299	202,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,264	3,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,035	199,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	267,299	202,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,284	131
為替換算調整勘定	△102,322	△104,799
その他の包括利益合計	△106,607	△104,667
四半期包括利益	160,692	98,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,428	94,533
非支配株主に係る四半期包括利益	6,264	3,484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	88,827千円	109,430千円
のれんの償却額	11,622千円	11,622千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー・アート・オークション事業	ヘルス&ビューティー事業	その他事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,370,579	380,077	57,924	4,808,581	—	4,808,581
その他の収益(注) 3	8,610	1,184	9,607	19,401	—	19,401
外部顧客への売上高	4,379,189	381,261	67,531	4,827,982	—	4,827,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	228	19,799	—	20,028	△20,028	—
計	4,379,418	401,061	67,531	4,848,011	△20,028	4,827,982
セグメント利益又は損失(△)	843,034	△143,140	△40,167	659,725	△169,418	490,307

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用△169,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

ヘルス&ビューティー事業において、退去を決定した共用資産に係る減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、5,846千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー・アート・オークション事業	ヘルス&ビューティー事業	その他事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,714,489	334,879	58,931	5,108,300	—	5,108,300
その他の収益 (注) 3	30,013	383	5,825	36,222	—	36,222
外部顧客への売上高	4,744,502	335,263	64,756	5,144,522	—	5,144,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,537	7,330	97	8,966	△8,966	—
計	4,746,040	342,593	64,854	5,153,488	△8,966	5,144,522
セグメント利益又は損失 (△)	800,665	△132,061	△49,830	618,773	△156,841	461,932

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用△156,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

ヘルス&ビューティー事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,440千円であります。

その他事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、339千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、Wah Full Group Limitedの発行済株式の39.2%を2024年7月31日に追加取得し、連結子会社化しました。なお、2024年1月10日開催の取締役会決議に基づき、Wah Full Group Limitedの発行済株式の30.8%を2024年4月30日に取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Wah Full Group Limited

事業の内容 加工冷蔵、冷凍肉、魚介類製品の総合サプライヤー

② 企業結合を行った主な理由

当社は和牛を中心に食肉の輸入・卸売を行っている Wah Full Group Limited の発行済株式のうち 70.0%を取得し同社を子会社化することで、日本の多種多様な食材を輸出する事業に取り組むことを決定しました。

当社グループは中長期的な経営戦略として『成功企業パートナー連合』の組成を構想しておりますが、これは多種多様な業種や国籍の企業が共通した理念のもとで手を取り合い、互いに助け合いながら持続的な発展を目指し、ひいては経済の活性化に貢献する試みです。具体的には、当社グループは現在売上高の約 90%を国内のブランドジュエリー事業に依存していますが、多様な業種や国籍の優良企業と連帯することによって特定の事業や国に依存するリスクを軽減し、相互の協力関係によって持続的に成長し続ける企業グループを目指していく試みとなり、連合する企業は堅確な事業基盤を持ち、相応の利益水準を確保している優良企業であることが前提となっております。

被取得企業の株主 (Master Express Group Limited) がこの理念に共感し、当社との度重なる折衝の結果として当社グループに加わるという合意に至り、今後共に手を携えながら事業の発展を目指すパートナーとなったものです。当社グループは Wah Full Group Limited をグループに迎えるに当たって、かつて大手地方銀行に所属し、国内外で約 20 年に渡り九州を中心とした農畜産物の販路拡大に携わってきた芥川宏一郎氏を2024年6月26日開催の定時株主総会にて当社取締役として迎えており、Wah Full Group Limitedに派遣しております。これにより Wah Full Group Limited は、国際的にも人気の高い九州や北海道の農畜産物・海産物の取り扱いを一層拡大し、同社の所在地で事業の中心エリアとなる香港に留まらず世界でも指折りの日本産農畜産物の取扱い商社、とりわけ和牛の取扱いに関しては業界内で確固たる地位を確立し、成長するよう努めて参ります。

③ 企業結合日

2024年7月31日

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資 (現物出資) (※) による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	30.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	39.2%
取得後の議決権比率	70.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が実施した第三者割当増資による現物出資の対価としてWah Full Group Limitedの株式39.2%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,142,485千円
	当社普通株式	1,367,692千円
取得原価		2,510,177千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(※) 第三者割当増資 (現物出資)

1. 概要

(1) 発行新株式数	普通株式 759,829 株
(2) 発行価額	1株当たり 1,800 円
(3) 発行金額の総額	1,367,692,200 円
(4) 資本組入額	1株につき 900 円
(5) 資本組入額の総額	683,846,100 円
(6) 現物出資財産	Master Express Group Limited が保有する Wah Full Group Limited の株式 7,840 株 当該財産の価額：金 1,367,692,200 円
(7) 申込期日	2024 年 7 月 31 日
(8) 払込期日	2024 年 7 月 31 日
(9) 割当先	Master Express Group Limited
(10) 割当株式数	759,829 株

2. 発行済株式総数及び資本金の額の推移

(1) 増資前発行済株式総数	16,626,375 株 (増資前の資本金の額 2,617,252,350 円)
(2) 発行新株式数	759,829 株 (増加する資本金の額 683,846,100 円)
(3) 増資後発行済株式総数	17,386,204 株 (増資前の資本金の額 3,301,098,450 円)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社NEW ART HOLDINGS

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 安河内 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石原 慶幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社NEW ART HOLDINGSの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、Wah Full Group Limitedの発行済株式総数の39.2%を2024年7月31日に追加取得し、連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。